

構-I 結果の解説

S-I EXPLANATION OF THE RESULTS

第1章 地域別価格差

この章では、構造編の地域別価格差調査^(注1)等から作成した消費者物価地域差指数^(注2)の結果を用いて、第1節では都道府県別の物価水準、第2節では地方別の物価水準、第3節では都市別の物価水準について、それぞれ解説する。

(注1) 構造編の地域別価格差調査は、地域間の価格差を把握するため、動向編で対象とする全国167市町村と重複しない88市において、地域により価格差が見込まれ、かつ、家計消費支出のウエイトが大きい56品目の小売価格を調査している。

(注2) 消費者物価地域差指数は、全国の物価水準を100とした場合の各地域（地方10区分、都道府県、都道府県庁所在市及び政令指定都市）の物価水準を指数値で示したものであり、「総合」及び10大費目別に作成している。同指数の作成においては、動向編の結果も使用している。

ただし、消費者物価指数（CPI）において「総合」及び「住居」に含めている「持家の帰属家賃」は、消費者物価地域差指数における「総合」及び「住居」には含まない。

1 都道府県別の物価水準

(1) 総合指数

- ◆ 物価水準が特に高いのは東京都、神奈川県、最も低いのは宮崎県
- ◆ 東京都の物価水準は、宮崎県に比べて9.1%高い

2019年（令和元年）平均消費者物価地域差指数（全国平均=100）の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.7と最も高く、次いで神奈川県（104.0）などとなっている。

一方、最も低いのは宮崎県（96.0）で、次いで鹿児島県（96.3）、群馬県（96.6）、福岡県（96.8）などとなっている。

最も高い東京都は最も低い宮崎県に比べて、9.1%^(注3)高くなっている。

(図1-1, 表1-1)

$$(注3) \frac{(高い指数 - 低い指数)}{低い指数} \times 100$$

図1-1 消費者物価地域差指数（総合）（都道府県）

(全国平均=100)

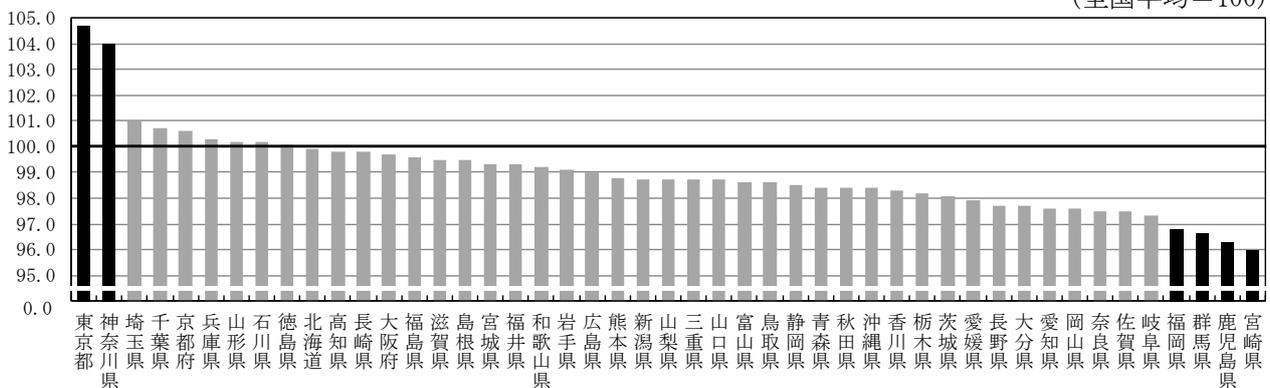


表 1-1 消費者物価地域差指数（総合）（都道府県）

（全国平均=100）

都道府県	総合	都道府県	総合	都道府県	総合
東京都	104.7	宮城県	99.3	香川県	98.3
神奈川県	104.0	福井県	99.3	栃木県	98.2
埼玉県	101.0	和歌山県	99.2	茨城県	98.1
千葉県	100.7	岩手県	99.1	愛媛県	97.9
京都府	100.6	広島県	99.0	長野県	97.7
兵庫県	100.3	熊本県	98.8	大分県	97.7
山形県	100.2	新潟県	98.7	愛知県	97.6
石川県	100.2	山梨県	98.7	岡山県	97.6
徳島県	100.1	三重県	98.7	奈良県	97.5
北海道	99.9	山口県	98.7	佐賀県	97.5
高知県	99.8	富山県	98.6	岐阜県	97.3
長崎県	99.8	鳥取県	98.6	福岡県	96.8
大阪府	99.7	静岡県	98.5	群馬県	96.6
福島県	99.6	青森県	98.4	鹿児島県	96.3
滋賀県	99.5	秋田県	98.4	宮崎県	96.0
島根県	99.5	沖縄県	98.4		

物価水準が特に高い東京都及び神奈川県について、「総合」が全国平均より高い要因を10大費目別に寄与度^(注4)で見ると、いずれも「住居」（それぞれ2.14, 1.61）が最も寄与している。

一方、物価水準の低い4県（宮崎県、鹿児島県、群馬県及び福岡県）について、「総合」が全国平均より低い要因をみると、宮崎県、鹿児島県及び群馬県では「住居」（それぞれ-1.11, -1.01, -0.97）、福岡県では「食料」（-1.29）が最も寄与している。また、福岡県においても「住居」（-1.21）の寄与度が大きく、4県共に「住居」が大きく寄与している。

（図1-2, 表1-2）

（注4）寄与度

物価水準全体（「総合」）に対して、各内訳項目がどれだけ影響したかを示したもの。本集計においては、ラスパイレス類似算式の指数の寄与度とパーシェ類似算式の指数の寄与度の平均値を近似的な値として用いている。したがって、各内訳項目の寄与度を足し上げても、「総合」の寄与度（＝都道府県別消費者物価地域差指数－全国平均（100））には必ずしも一致しない。詳細は、「構-V 付録1 用語の解説」を参照

表1-2 「総合」に対する10大費目別寄与度（都道府県）

都道府県	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
北海道	0.04	-1.22	1.43	-0.07	0.21	0.02	0.02	-0.20	-0.27	-0.06
青森県	-0.62	-0.94	0.82	-0.10	0.10	-0.05	0.09	-0.22	-0.51	-0.13
岩手県	-0.81	-0.46	0.90	0.05	-0.11	0.01	-0.15	-0.33	0.05	-0.09
宮城県	-0.69	0.11	0.17	0.20	-0.19	0.05	-0.35	0.07	-0.06	-0.01
秋田県	-0.75	-0.88	0.73	0.07	0.01	-0.04	-0.25	-0.34	-0.16	0.03
山形県	0.42	-0.59	1.03	-0.23	-0.07	-0.15	0.00	0.15	-0.16	-0.17
福島県	-0.17	-0.26	0.76	0.09	0.18	-0.01	-0.28	-0.27	-0.59	0.09
茨城県	-0.30	-0.16	0.24	-0.17	-0.03	-0.09	-0.59	-0.41	-0.43	0.06
栃木県	-0.43	-0.93	-0.10	0.07	0.55	0.00	-0.43	-0.01	-0.45	-0.03
群馬県	-0.35	-0.97	-0.71	-0.12	0.14	0.04	-0.37	-0.60	-0.39	-0.12
埼玉県	0.15	0.33	-0.46	0.11	0.17	0.03	0.13	-0.05	0.50	0.09
千葉県	0.37	0.25	0.14	0.04	-0.18	0.00	-0.17	-0.10	0.32	-0.02
東京都	1.07	2.14	-0.37	0.16	0.01	0.08	0.73	0.34	0.51	0.02
神奈川県	0.54	1.61	-0.13	0.01	0.10	0.08	0.53	0.49	0.62	0.17
新潟県	0.01	-0.56	-0.08	-0.12	0.05	-0.03	-0.30	-0.23	-0.10	0.03
富山県	0.46	-0.70	0.03	-0.07	0.14	0.09	-0.41	-0.44	-0.58	0.09
石川県	1.10	-0.88	0.15	0.02	0.14	0.03	-0.26	0.13	-0.29	0.05
福井県	1.17	-1.00	-0.49	0.10	0.05	0.02	-0.18	0.21	-0.71	0.09
山梨県	0.20	-0.45	-0.32	-0.03	0.11	-0.03	-0.16	-0.39	-0.20	-0.06
長野県	-1.47	-0.64	0.16	0.06	0.19	-0.10	0.02	-0.44	-0.17	0.10
岐阜県	-0.58	-0.97	-0.53	-0.26	0.18	-0.04	0.03	-0.30	-0.21	0.01
静岡県	-0.33	-0.01	-0.16	0.01	-0.06	-0.01	-0.18	-0.58	-0.08	-0.13
愛知県	-0.86	-0.32	-0.33	-0.14	-0.21	0.00	-0.41	-0.07	-0.03	-0.06
三重県	0.18	-0.46	-0.08	-0.06	-0.07	-0.04	-0.18	-0.01	-0.55	-0.03
滋賀県	-0.06	-0.68	-0.09	-0.07	0.14	0.03	0.06	0.33	-0.31	0.15
京都府	0.25	-0.35	-0.20	0.04	-0.05	-0.11	0.42	0.56	0.05	0.03
大阪府	-0.03	-0.20	-0.45	0.00	-0.17	-0.05	0.09	0.37	0.29	-0.16
兵庫県	-0.14	-0.04	-0.29	0.08	0.20	-0.08	0.11	0.23	0.05	0.16
奈良県	-1.03	-0.90	-0.13	-0.03	0.00	-0.05	-0.05	-0.22	-0.10	0.01
和歌山県	0.21	-0.65	-0.13	-0.18	0.10	0.07	0.02	0.28	-0.53	-0.01
鳥取県	0.52	-1.18	0.52	0.04	0.29	-0.03	-0.54	-0.26	-0.71	-0.09
島根県	0.45	-0.94	0.89	-0.07	-0.22	-0.01	-0.07	-0.13	-0.35	-0.02
岡山県	-0.40	-0.93	0.49	-0.02	-0.02	0.03	-0.63	-0.59	-0.37	0.00
広島県	0.12	-0.68	0.44	-0.15	-0.16	-0.01	-0.10	-0.01	-0.50	0.03
山口県	0.25	-0.83	0.67	-0.18	0.12	0.09	-0.50	-0.47	-0.49	0.03
徳島県	0.27	-0.25	0.38	0.13	0.47	-0.09	-0.42	-0.13	-0.28	0.04
香川県	-0.15	-1.02	0.44	0.08	-0.37	-0.02	-0.05	-0.24	-0.61	0.24
愛媛県	-0.14	-1.30	0.55	0.04	-0.08	-0.02	-0.44	-0.23	-0.25	-0.17
高知県	0.73	-0.48	0.30	-0.02	0.02	0.04	-0.21	-0.28	-0.39	0.08
福岡県	-1.29	-1.21	0.32	-0.06	-0.30	-0.06	-0.21	-0.15	-0.27	0.05
佐賀県	-0.56	-1.32	0.74	-0.11	0.20	0.01	-0.25	-0.20	-0.83	-0.14
長崎県	-0.35	-0.47	0.76	0.15	0.38	0.00	0.03	-0.32	-0.41	-0.01
熊本県	0.16	-0.76	0.10	-0.12	0.04	0.07	-0.08	-0.24	-0.43	0.02
大分県	-0.36	-1.11	0.30	-0.03	-0.26	-0.16	-0.30	0.19	-0.46	-0.14
宮崎県	-1.08	-1.11	0.05	0.09	-0.23	-0.05	-0.29	-0.32	-0.90	-0.19
鹿児島県	-0.32	-1.01	-0.05	-0.11	-0.44	-0.04	-0.10	-0.26	-0.93	-0.41
沖縄県	0.99	-1.48	0.32	-0.17	-0.04	-0.07	-0.37	-0.23	-0.22	-0.35

(2) 10大費目別指数

- ◆ 「住居」は、東京都が鳥取県の1.62倍で、物価水準の差が最大
- ◆ 「保健医療」は、富山県が大分県の1.05倍で、物価水準の差が最小

10大費目別に物価水準が最も高い都道府県と最も低い都道府県との比率^(注5)をみると、「住居」が最も高く、最も高い東京都(132.3)は最も低い鳥取県(81.7)の1.62倍となっている。このほか、「教育」(1.37)、「光熱・水道」(1.27)、「被服及び履物」(1.24)などで比率が高くなっている。

一方、比率が低いのは、「保健医療」の1.05倍で、次いで「食料」及び「交通・通信」(共に1.09)などとなっている。

比率について、小売物価統計調査(構造編)開始年である2013年(平成25年)の結果と比較すると、「総合」は1.09と同率であった。10大費目別にみると、「光熱・水道」(0.05ポイント)、「被服及び履物」(0.04ポイント)などで拡大している。一方、「教育」(-0.05ポイント)、「家具・家事用品」(-0.02ポイント)は縮小している。

(表1-3)

(注5) 比率 = $\frac{\text{指数の値が最も高い都道府県の指数}}{\text{指数の値が最も低い都道府県の指数}}$

表1-3 都道府県別にみた10大費目別消費者物価地域差指数

(全国平均=100)

10大費目	指数の値が最も高い都道府県		指数の値が最も低い都道府県		比率 (2019年)	比率 (2013年)	比率 の差
	都道府県	指数	都道府県	指数			
総合	東京都	104.7	宮崎県	96.0	1.09	1.09	0.00
食料	福井県	103.8	長野県	95.2	1.09	1.10	-0.01
住居	東京都	132.3	鳥取県	81.7	1.62	1.63	-0.01
光熱・水道	北海道	116.4	群馬県	91.5	1.27	1.22	0.05
家具・家事用品	宮城県	104.9	岐阜県	94.0	1.12	1.14	-0.02
被服及び履物	栃木県	112.5	鹿児島県	90.6	1.24	1.20	0.04
保健医療	富山県	101.9	大分県	96.9	1.05	1.06	-0.01
交通・通信	東京都	104.8	岡山県	96.5	1.09	1.08	0.01
教育	京都府	115.6	岡山県	84.4	1.37	1.42	-0.05
教養娯楽	神奈川県	105.2	鹿児島県	91.8	1.15	1.14	0.01
諸雑費	香川県	103.5	鹿児島県	94.4	1.10	1.11	-0.01
(参考) 家賃を除く総合	神奈川県	103.2	鹿児島県	97.0	1.06	1.06	0.00

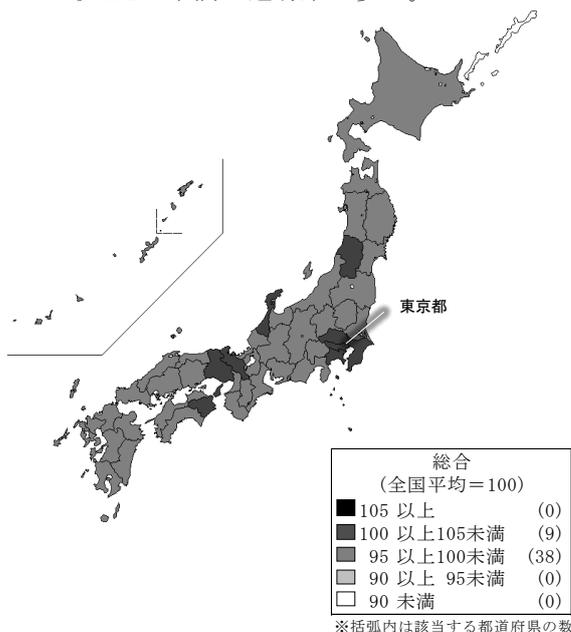
次に、10大費目ごとに、都道府県別指数による日本地図の塗り分けを行い、地域的な傾向を視覚的に分析していく。日本地図の塗り分けを行う際の都道府県別指数の階級は、費目間での比較が可能となるように全費目で統一する。

(図1-3)

図1-3 10大費目別消費者物価地域差指数(都道府県)

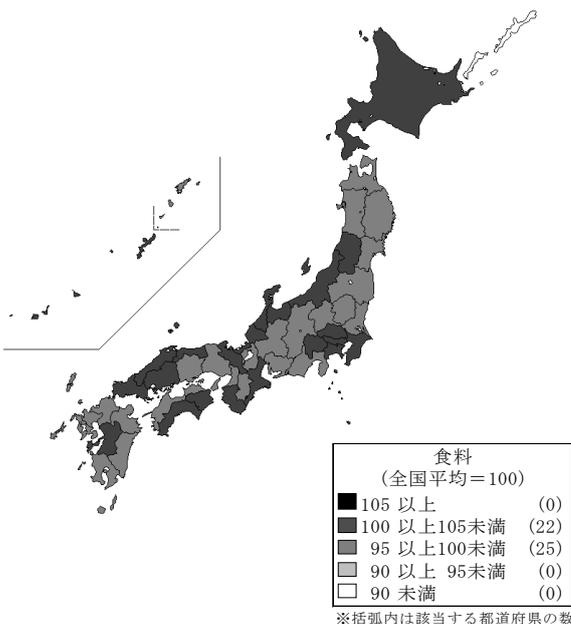
(総合)

東京都の周辺で高い傾向がみられる。また、10大費目と比べて95以上100未満の道府県が多い。



(食料)

特段地域的な傾向はみられない。



(住居)

日本海側と比べて太平洋側で高い傾向がみられる。また、他の費目と比べて90未満の道府県が多い。

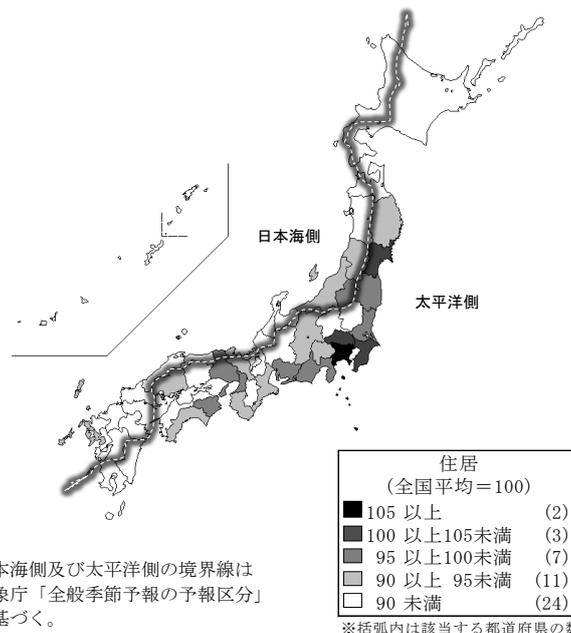
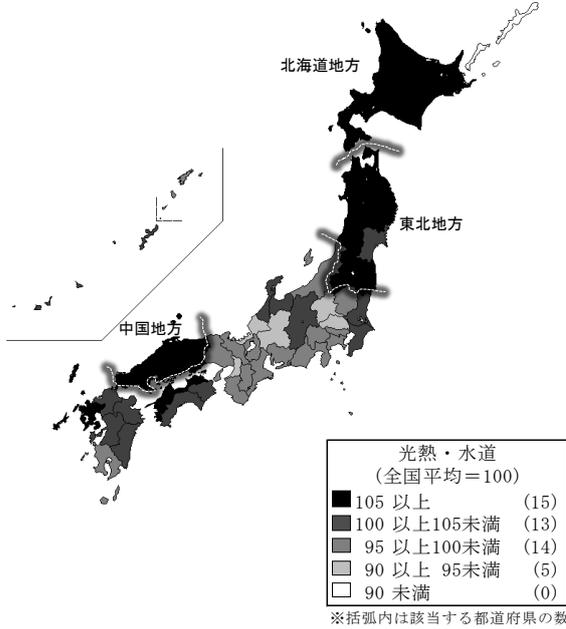


図1-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

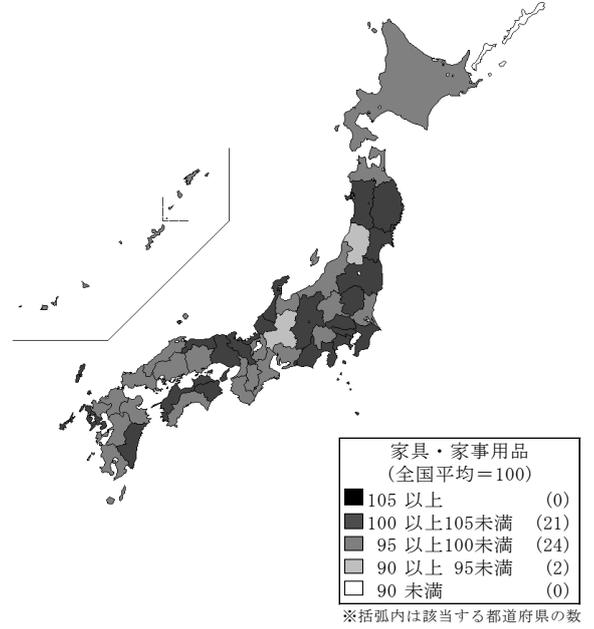
（光熱・水道）

北海道地方，東北地方及び中国地方で高い傾向がみられる。また，他の費目と比べて105以上の道県が多い。



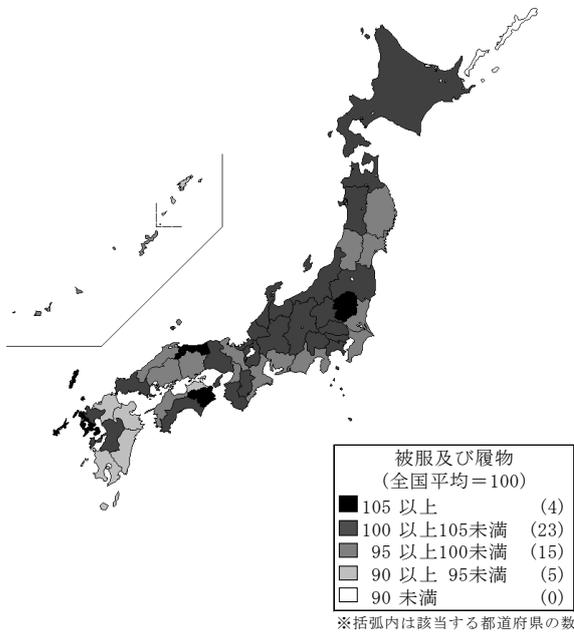
（家具・家事用品）

特段地域的な傾向はみられない。



（被服及び履物）

特段地域的な傾向はみられない。



（保健医療）

特段地域的な傾向はみられない。

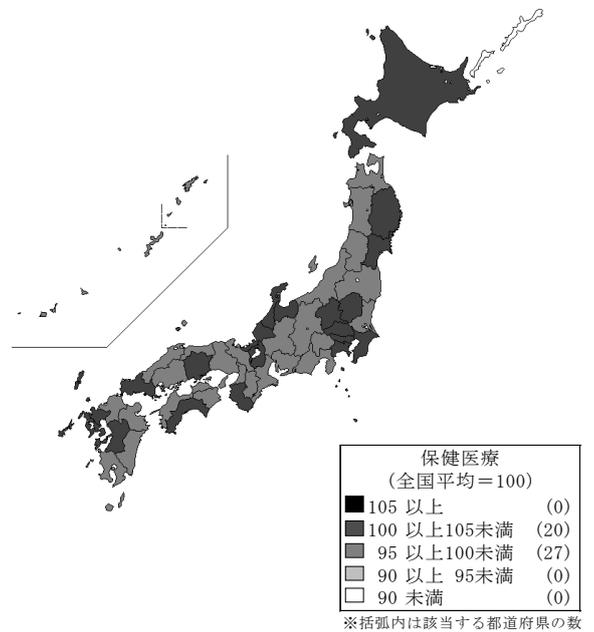
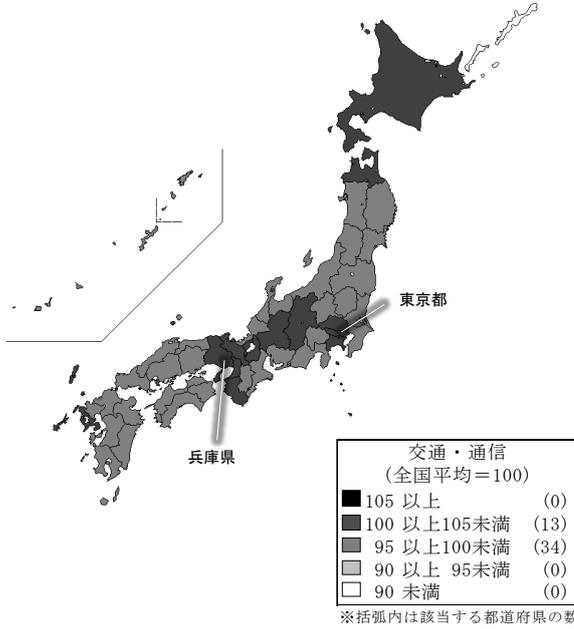


図1-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

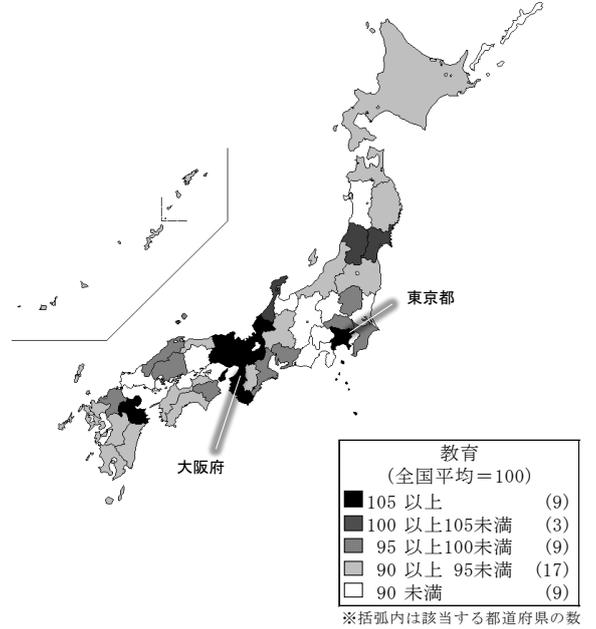
（交通・通信）

東京都から兵庫県までの内陸部の都道府県で高い傾向がみられる。



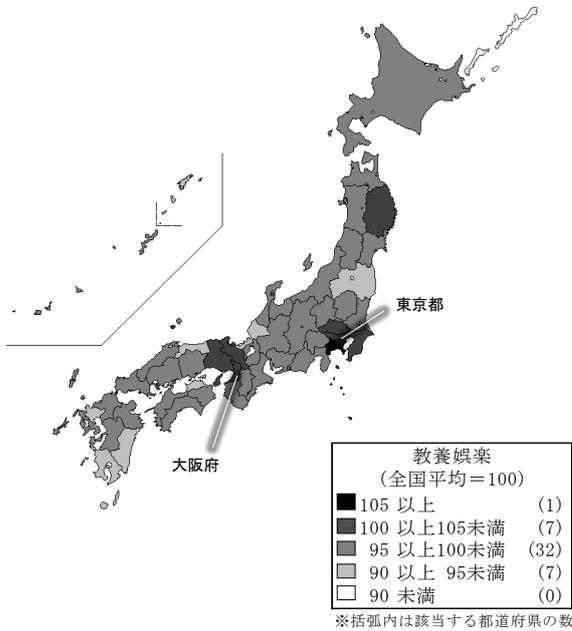
（教育）

東京都及び大阪府の周辺で高い傾向がみられる。また、都道府県が90未満から105以上まで全ての階級に広く存在している。



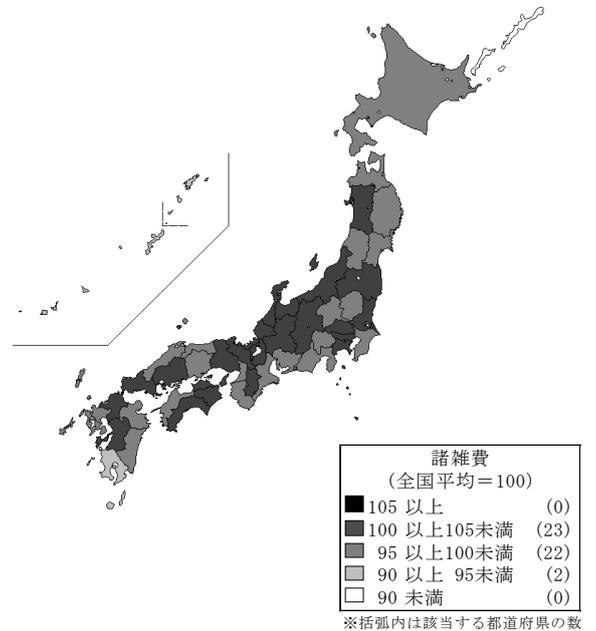
（教養娯楽）

東京都及び大阪府の周辺で高い傾向がみられる。



（諸雑費）

特段地域的な傾向はみられない。



【構造編コラム1】2013年（平成25年）からの都道府県別物価水準の変化

都道府県別の消費者物価地域差指数「総合」について、構造編の開始年である2013年（平成25年）からの変化をみると、他の地域に比べて物価が相対的に特に上昇したのは、徳島県（物価水準が高い方から数えて23番目→9番目）で、次いで富山県（40番目→27番目）、宮城県（28番目→17番目）、新潟県（34番目→23番目）となっています。

また、他の地域に比べて物価が相対的に特に下落したのは、岡山県（物価水準が高い方から数えて17番目→39番目）で、次いで愛知県（19番目→39番目）、栃木県（20番目→34番目）、茨城県（23番目→35番目）、和歌山県（8番目→19番目）、青森県（20番目→30番目）となっています。

（表）

表 2013年（平成25年）からの都道府県別物価水準の変化

（「総合」の順位変動が5以上の県）

（全国平均＝100）

	都道府県	2019年		2013年		順位変動 (2013年 - 2019年)
		順位 (*1)	(参考) 指数 (*2)	順位 (*1)	(参考) 指数 (*2)	
上 昇	徳島県	9	100.1	23	98.4	14
	富山県	27	98.6	40	97.5	13
	宮城県	17	99.3	28	98.2	11
	新潟県	23	98.7	34	97.9	11
	広島県	21	99.0	30	98.1	9
	熊本県	22	98.8	30	98.1	8
	千葉県	4	100.7	11	99.4	7
	長崎県	11	99.8	17	98.9	6
	長野県	37	97.7	42	97.2	5
	静岡県	29	98.5	34	97.9	5
三重県	23	98.7	28	98.2	5	
下 落	岡山県	39	97.6	17	98.9	-22
	愛知県	39	97.6	19	98.8	-20
	栃木県	34	98.2	20	98.5	-14
	茨城県	35	98.1	23	98.4	-12
	和歌山県	19	99.2	8	100.0	-11
	青森県	30	98.4	20	98.5	-10
	鹿児島県	46	96.3	37	97.8	-9
	福井県	17	99.3	10	99.6	-7
	沖縄県	30	98.4	23	98.4	-7
	大阪府	13	99.7	7	100.2	-6
島根県	15	99.5	9	99.8	-6	

(*1) 都道府県別の消費者物価地域差指数（総合）について、指数が高い方から数えた順位

(*2) 消費者物価地域差指数は、年次ごとに全国平均に対する当該地域の物価水準を相対的に表すものであるため、指数値の変化は、当該地域における物価水準の時系列変化を表しているわけではない。

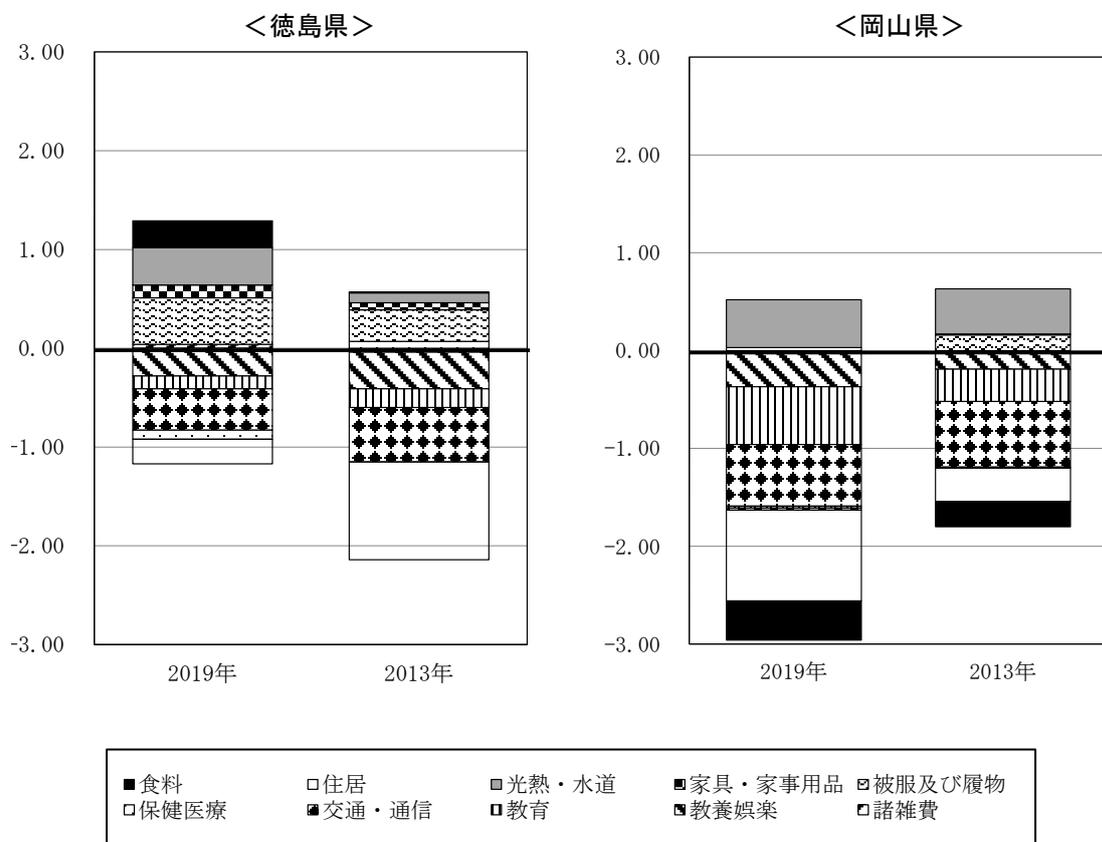
さらに、他の地域に比べて物価が相対的に最も上昇した徳島県と、他の地域に比べて物価が相対的に最も下落した岡山県について、「総合」に対する10大費目別寄与度の変化を確認してみます。

他の地域に比べて物価が相対的に最も上昇した徳島県は、「総合」に対する「住居」の寄与度のマイナス幅が2013年から2019年にかけて大きく縮小した一方で、「食料」及び「光熱・水道」の寄与度が拡大しています。

他の地域に比べて物価が相対的に最も下落した岡山県は、「総合」に対する「住居」の寄与度のマイナス幅が2013年から2019年にかけて大きく拡大し、「食料」,「教育」及び「教養娯楽」の寄与度のマイナス幅も拡大しています。一方、プラスに寄与していた「被服及び履物」の寄与度は縮小しています。

(図)

図 「総合」に対する10大費目別寄与度（徳島県及び岡山県・2019年, 2013年）



2 地方別^(注6)の物価水準

(1) 総合指数

◆ 物価水準が全国平均 (=100) を超えているのは関東のみ

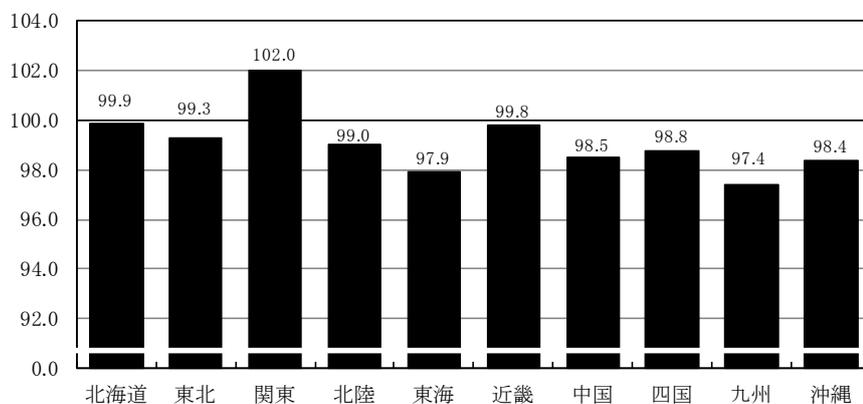
地方別に「総合」をみると、全国平均 (=100) を超えているのは関東地方 (102.0) のみとなっており、関東地方には、都道府県別の物価水準が特に高い東京都及び神奈川県が含まれる。

一方、最も低いのは九州地方 (97.4) であり、九州地方には、都道府県別の物価水準が低い4県のうち宮崎県、鹿児島県及び福岡県が含まれる。

(図1-4)

図1-4 消費者物価地域差指数(総合)(地方10区分)

(全国平均=100)



(注6) 地方10区分

北海道	… 北海道
東北	… 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
関東	… 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県, 長野県
北陸	… 新潟県, 富山県, 石川県, 福井県
東海	… 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県
近畿	… 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
中国	… 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
四国	… 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
九州	… 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県
沖縄	… 沖縄県

(2) 10大費目別指数

- ◆ 北海道、中国及び四国は、「光熱・水道」が高く、「住居」及び「教育」が低い
- ◆ 関東は、「住居」が高く、多くの費目で全国平均を上回る

地方別に10大費目別指数をみると、以下の傾向がみられる。

- ・北海道、中国及び四国は、「光熱・水道」が高く、「住居」及び「教育」が低い。
- ・東北は、「光熱・水道」が高い。
- ・関東は、「住居」が高い。また、多くの費目で全国平均を上回る。
- ・北陸は、「住居」が低い。
- ・東海は、「住居」が低い。また、全ての費目で全国平均を下回る。
- ・近畿は、「教育」が高い。
- ・九州は、「住居」が低い。また、多くの費目で全国平均を下回る。
- ・沖縄は、「住居」、「教育」及び「諸雑費」が低い。

(図1-5)

- ◆ 「住居」は、関東が北海道の1.36倍で、物価水準の差が最大
- ◆ 「保健医療」は、関東が沖縄の1.02倍で、物価水準の差が最小

次に、10大費目別に物価水準が最も高い地方と最も低い地方との比率^(注7)をみると、「住居」が最も高く、最も高い関東(114.6)は最も低い北海道(84.1)の1.36倍となっている。このほか、「光熱・水道」(1.21)、「教育」(1.17)などで比率が高くなっている。

一方、比率が低いのは、「保健医療」の1.02倍で、次いで「交通・通信」(1.04)などとなっている。

構造編の開始年である2013年(平成25年)の結果と比較すると、「総合」の比率は1.05と同率となっている。10大費目別にみると、「光熱・水道」(0.07ポイント)、「食料」、「住居」及び「教養娯楽」(共に0.02ポイント)などで拡大している。一方、「諸雑費」(-0.03ポイント)は縮小している。

(表1-4)

(注7) 比率 = $\frac{\text{指数の値が最も高い地方の指数}}{\text{指数の値が最も低い地方の指数}}$

図1-5 10大費目別指数によるレーダーチャート(地方10区分)(全国平均=100)

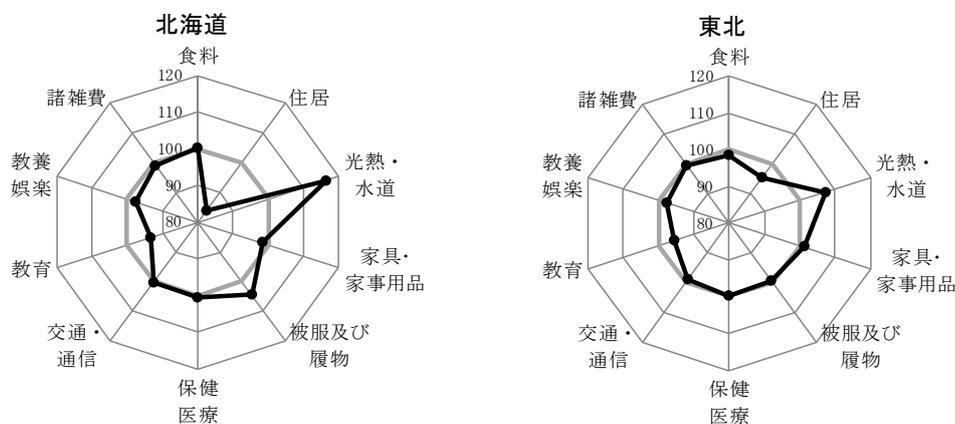


表 1-4 10大費目別指数及び最も高い地方と最も低い地方の指数の比率（地方10区分）

(全国平均=100)

地方	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	(参考) 家賃を除く総合
北海道	99.9	100.1	84.1	116.4	98.2	104.6	100.4	100.1	93.5	97.6	99.2	100.9
東北	99.3	98.6	95.3	107.3	101.1	99.5	99.6	98.9	95.8	97.7	99.5	99.7
関東	102.0	101.2	114.6	97.5	101.4	101.3	100.7	101.4	102.3	102.8	100.8	101.3
北陸	99.0	101.7	88.7	99.1	98.9	102.1	100.4	98.4	96.3	96.9	100.9	99.4
東海	97.9	98.2	95.2	96.5	97.3	97.8	99.7	98.6	94.5	98.9	99.1	98.2
近畿	99.8	99.7	96.1	96.2	100.2	99.7	98.9	100.7	107.7	100.8	99.9	99.9
中国	98.5	100.2	88.3	106.8	97.7	99.1	100.4	98.1	92.1	95.7	100.1	99.1
四国	98.8	100.3	87.6	105.6	101.3	98.9	99.5	98.4	93.8	96.7	100.3	99.5
九州	97.4	97.6	86.1	103.7	99.1	96.6	99.3	99.0	95.1	95.6	99.1	98.2
沖縄	98.4	103.2	85.6	103.8	96.1	98.9	98.5	97.8	93.4	97.9	94.8	99.8
比率 (2019年)	1.05	1.06	1.36	1.21	1.06	1.08	1.02	1.04	1.17	1.08	1.06	1.03
比率 (2013年)	1.05	1.04	1.34	1.14	1.06	1.07	1.01	1.04	1.17	1.06	1.09	1.03
比率の差	0.00	0.02	0.02	0.07	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.02	-0.03	0.00

※ 10大費目別に最大値及び最小値の地方に網掛けをしている。濃い網掛け(■)は最大値, 薄い網掛け(■)は最小値を示す。

3 都市別^(注8)の物価水準

◆ 物価水準が特に高いのは東京都区部、川崎市、横浜市、最も低いのは前橋市及び宮崎市

都市別に「総合」をみると、東京都区部が105.4と最も高く、次いで川崎市（105.2）、横浜市（104.7）などとなっており、これらの都市は、都道府県別の物価水準が特に高い東京都及び神奈川県に含まれる。

一方、最も低いのは前橋市及び宮崎市（共に96.7）となっている。

物価水準が最も高い東京都区部は、最も低い前橋市及び宮崎市に比べて9.0%^(注9)高くなっている。

（図1-6，表1-5）

（注8）都市とは都道府県庁所在市（東京都については東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）のことである。

（注9） $\frac{\text{高い指数} - \text{低い指数}}{\text{低い指数}} \times 100$

図1-6 消費者物価地域差指数（総合）（都市）

（全国平均=100）

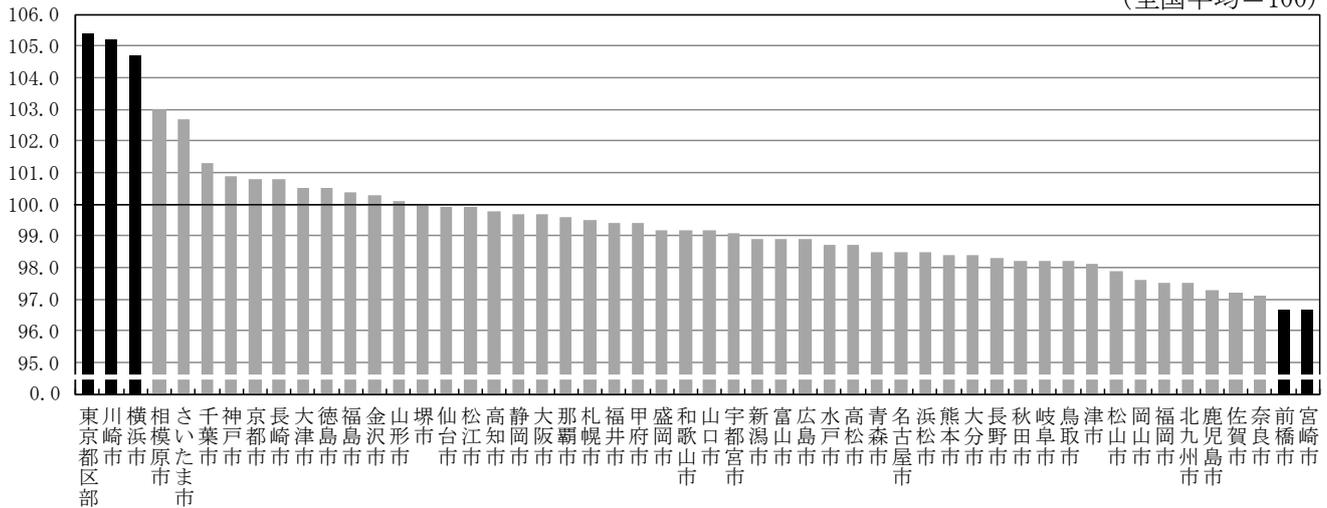


表 1 - 5 消費者物価地域差指数（総合）（都市）

（全国平均=100）

都市	総合	都市	総合	都市	総合
東京都区部	105.4	静岡市	99.7	熊本市	98.4
川崎市	105.2	大阪市	99.7	大分市	98.4
横浜市	104.7	那覇市	99.6	長野市	98.3
相模原市	103.0	札幌市	99.5	秋田市	98.2
さいたま市	102.7	福井市	99.4	岐阜市	98.2
千葉市	101.3	甲府市	99.4	鳥取市	98.2
神戸市	100.9	盛岡市	99.2	津市	98.1
京都市	100.8	和歌山市	99.2	松山市	97.9
長崎市	100.8	山口市	99.2	岡山市	97.6
大津市	100.5	宇都宮市	99.1	福岡市	97.5
徳島市	100.5	新潟市	98.9	北九州市	97.5
福島市	100.4	富山市	98.9	鹿児島市	97.3
金沢市	100.3	広島市	98.9	佐賀市	97.2
山形市	100.1	水戸市	98.7	奈良市	97.1
堺市	100.0	高松市	98.7	前橋市	96.7
仙台市	99.9	青森市	98.5	宮崎市	96.7
松江市	99.9	名古屋市	98.5		
高知市	99.8	浜松市	98.5		

